

女川町における復興CM方式による取組事例

平成28年11月11日
日本建設業連合会

1.女川町震災復興事業の事業概要(1)



業務名：女川町震災復興事業の工事施工等に関する一体的業務

発注者：独立行政法人都市再生機構

JV構成：乙型JV 鹿島（施工）・オオバ（設計）

整備面積：中心市街地 226ha、離半島 14地区37ha

土工量：約700万m³

契約工事名・工期

- ① 荒立西・東地区外離半島部7地区整備工事
2012年10月20日～2018年12月31日（75か月）
- ② 出島地区整備工事
2013年3月26日～2014年3月31日（12か月）
- ③ 女川浜駅周辺工区整備工事
2013年4月10日～2018年12月31日（69か月）
- ④ 女川町高白浜地区外平成25年度送水管敷設工事
2013年8月29日～2015年2月20日（18か月）
- ⑤ 女川町出島地区外平成25年度配水池築造工事
2013年10月3日～2015年2月20日（16か月）
- ⑥ 女川町宮ヶ崎地区外整備工事
2013年10月26日～2017年10月31日（48か月）
- ⑦ 女川町小乗浜地区外平成25年度送水管敷設工事
2013年11月16日～2015年2月20日（15か月）
- ⑧ 女川町野々浜地区外平成26年度配水管敷設他工事
2014年6月20日～2016年5月31日（23か月）

2.女川町震災復興事業の事業概要(2)



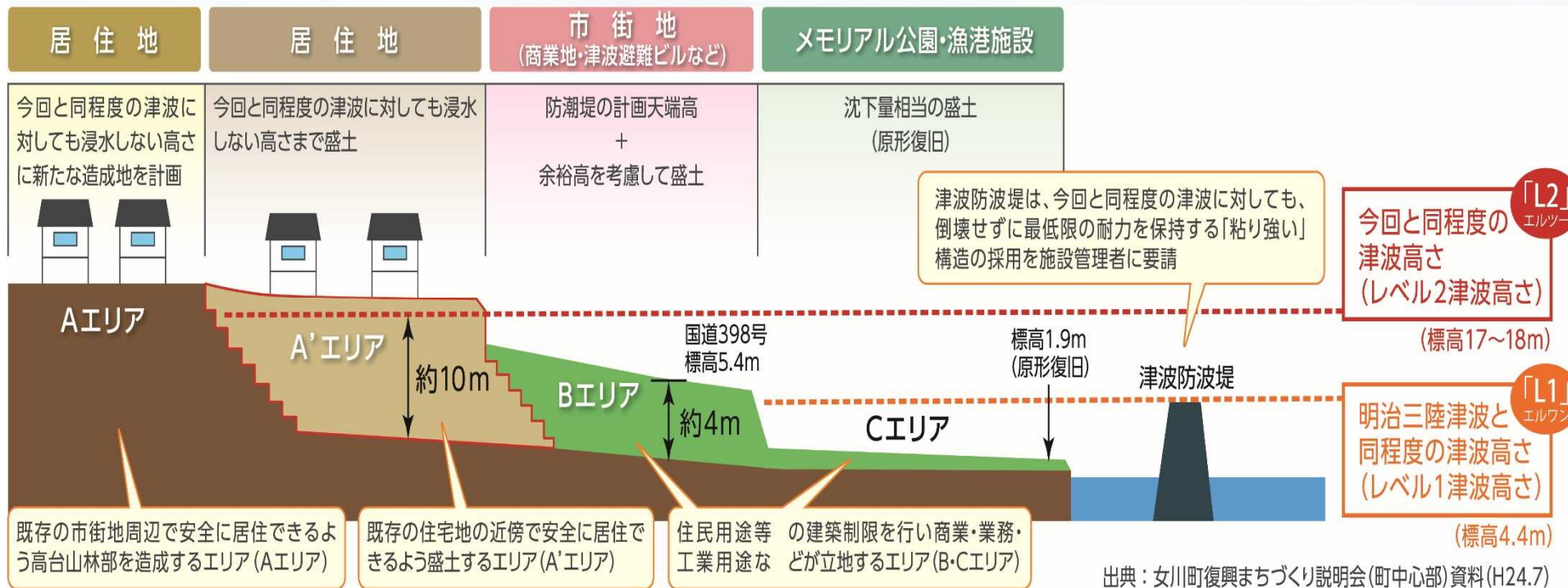
1. 町全体が対象;大規模・広範囲
263ha 南北に30km
土工量 約700万 m^3

2. 町の基盤施設ほぼすべてが対象
宅地・道路・上下水道・雨水幹線
浄水場・浄化槽・橋梁

3. 多くの事業が錯綜
対象は41事業
同地区内に別事業多数

4. 施工中に事業計画を変更
住民:移転希望調査
自治体:復興まちづくり計画

3.女川防災計画の概念



① 商業エリア→L1(明治三陸津波と同程度を想定)

標高: 4.4m

② 住宅エリア→L2(東日本大震災と同程度を想定)

標高: 17~18m

4.復興CM方式の導入背景

早期着工・早期完了が必達目標

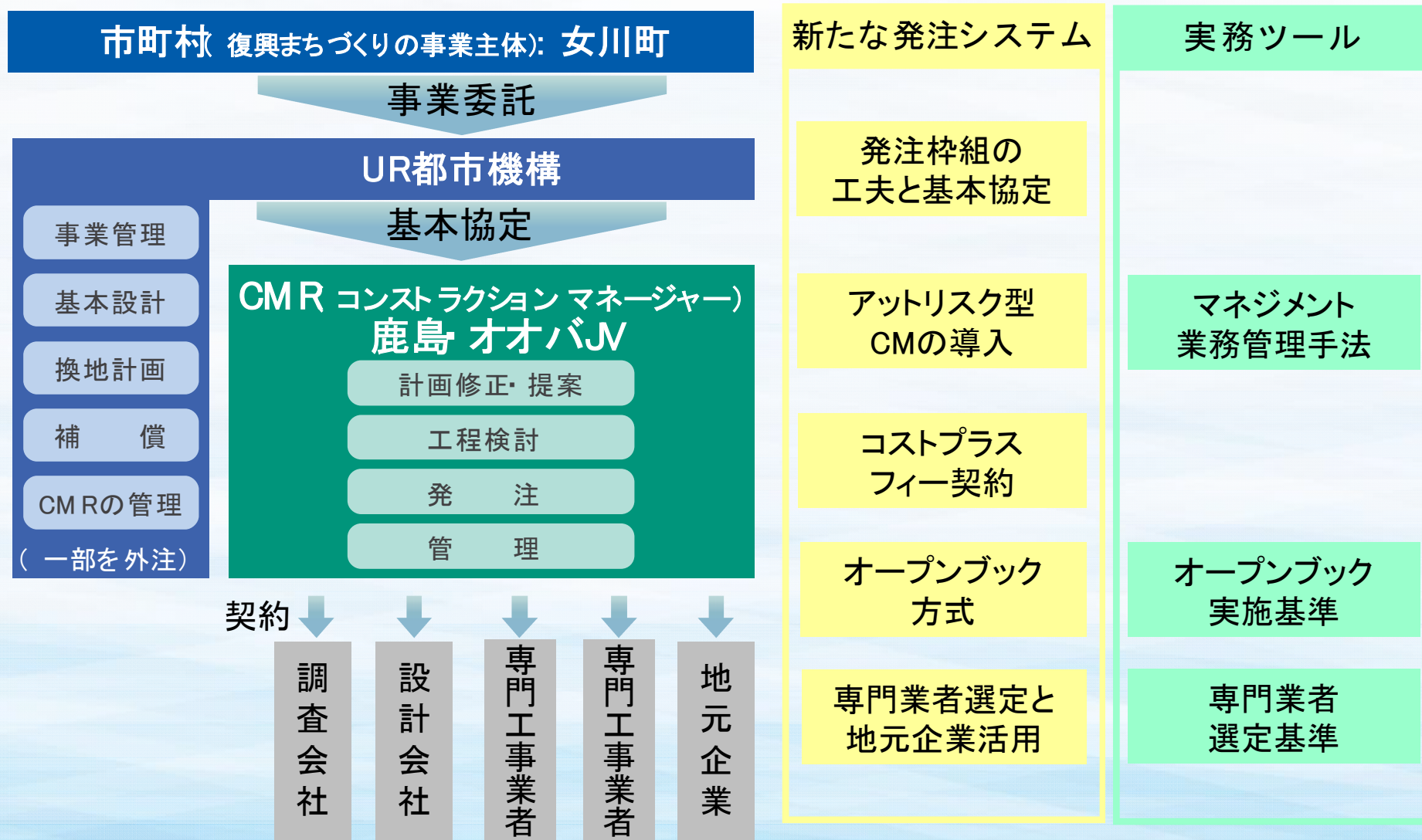
<重要課題>

- 従来通りの手法では、
着工までに多くの時間が必要
- 発注者の人的資源不足
- 労務、資材の早期調達や
施工方法の工夫が不可欠
(地元企業の活用)



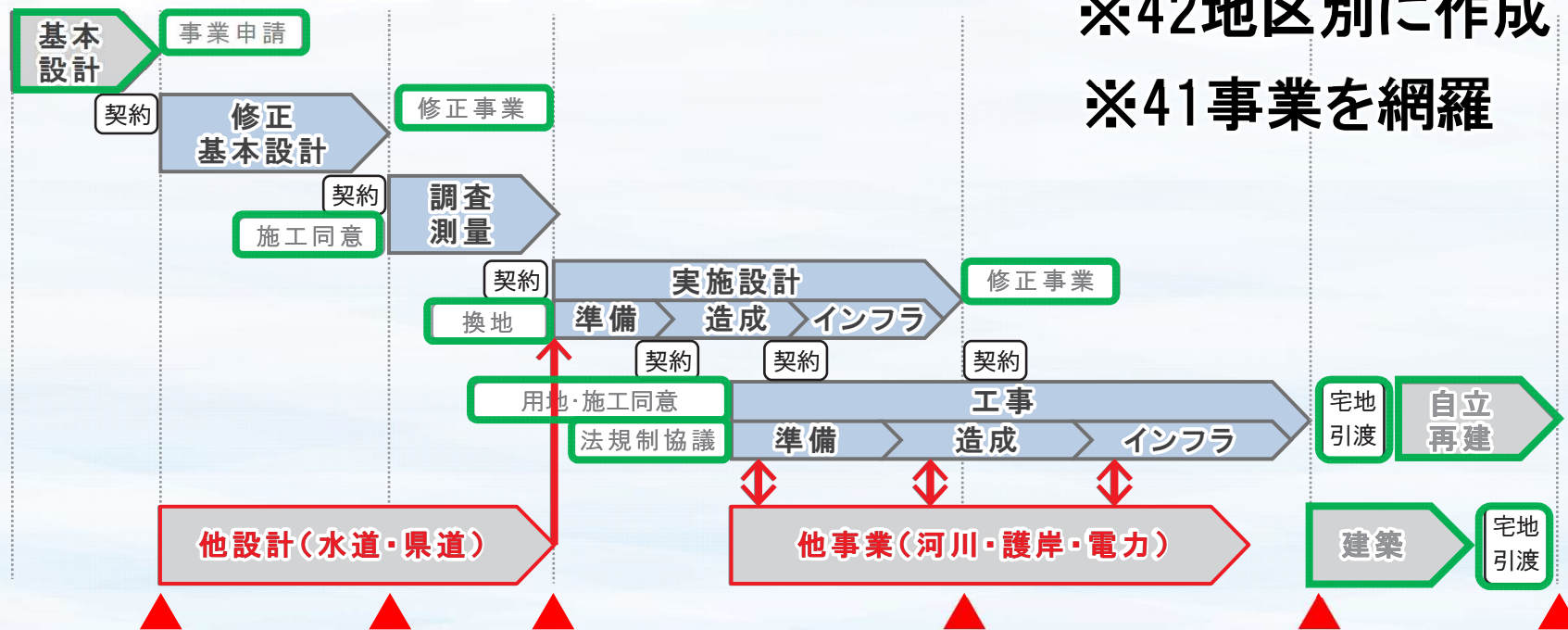
▶ 従来方式の総価一括請負、
総合評価方式などでは早期復興に限界

5.復興CM方式の仕組み



6. マスタースケジュールの作成

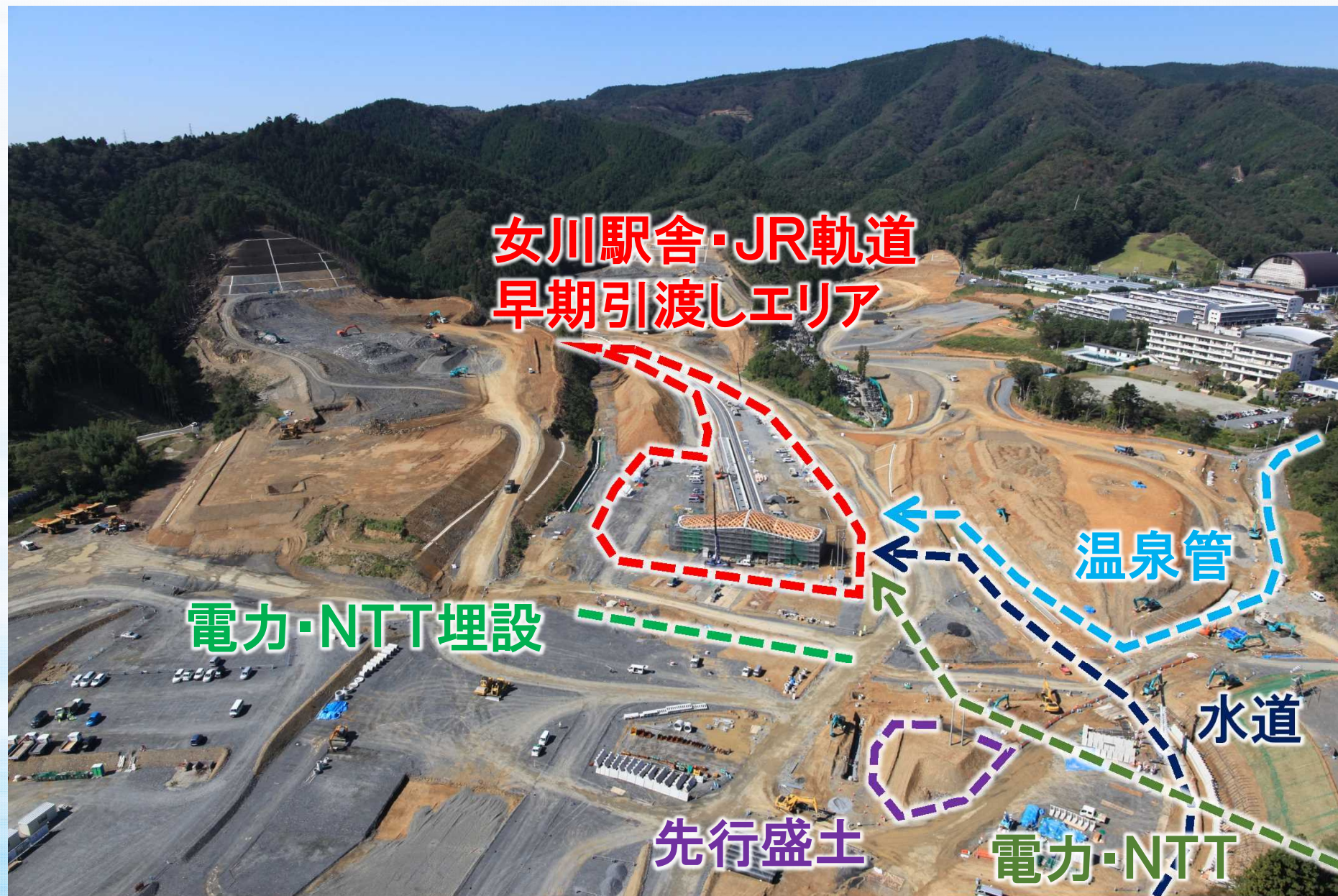
- 必要業務の洗い出し、事業展開の確認
- マスタースケジュールの作成



- 縦割事業者間調整
- 早期調達管理
- マイルストーン設定・管理
- ファストトラック方式を最大限活用

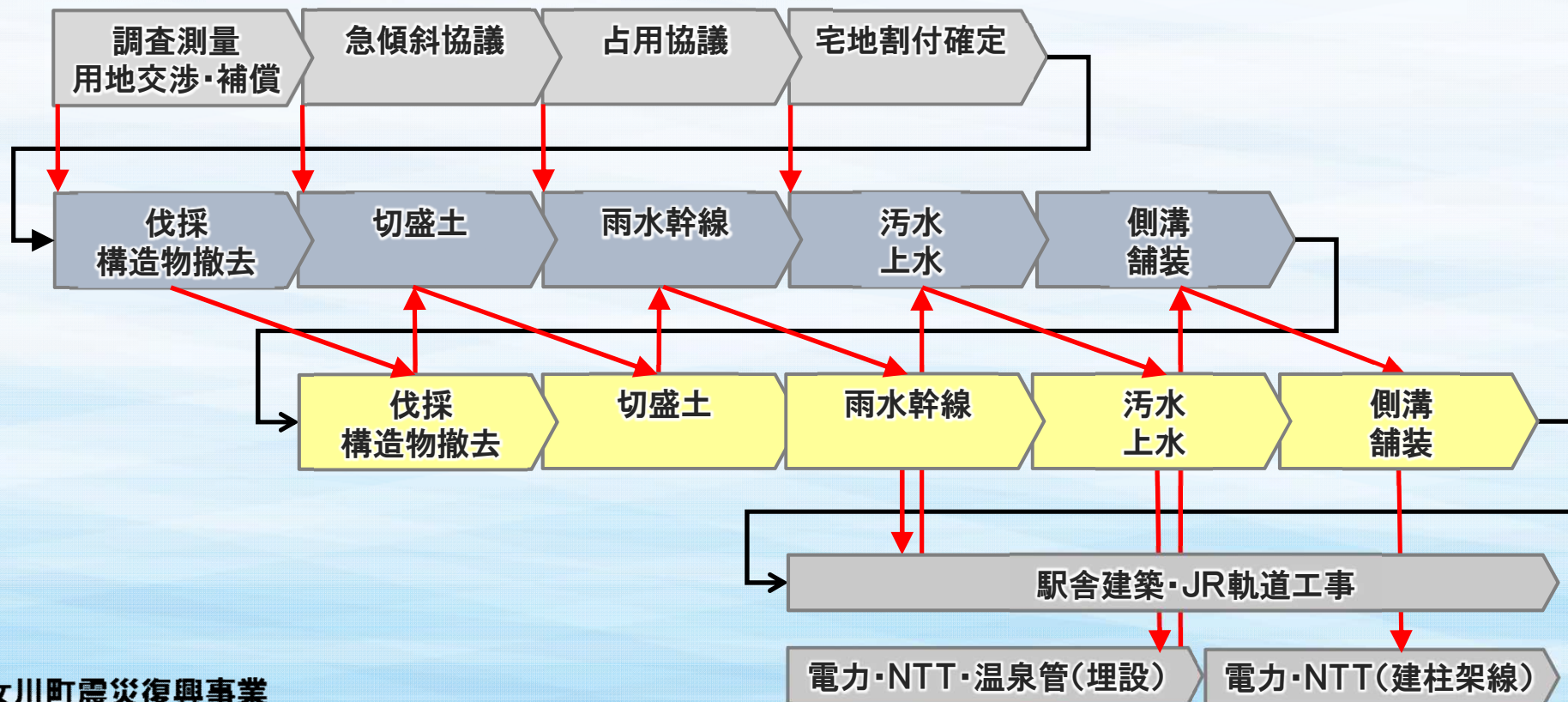
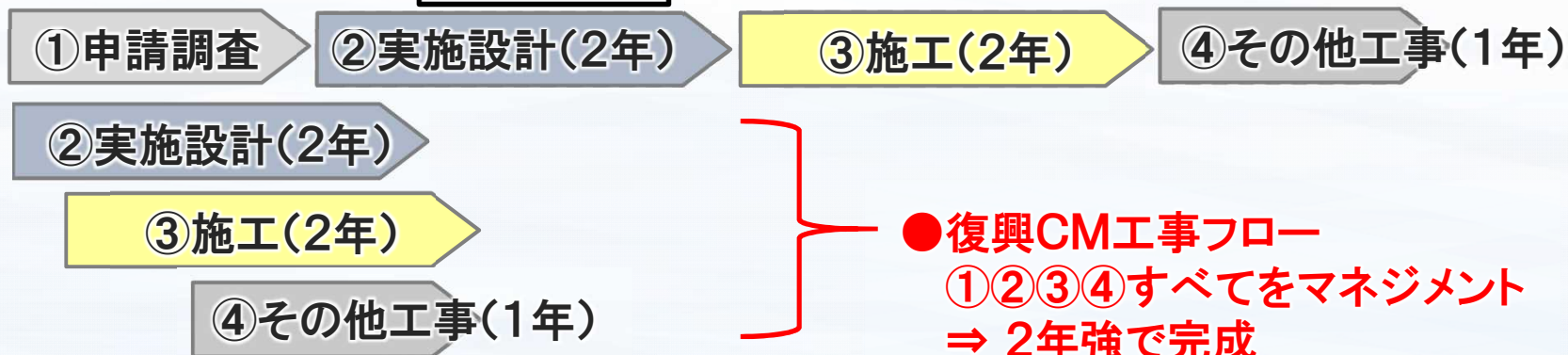
▶ 個別最適から事業全体最適を実現し大幅な工程短縮

7.周辺工事との調整



8.復興CM方式の効果(早期引き渡しエリア)

●通常の工事フロー ⇒5年程度



9.女川町 離半島部の概要

● 女川町 離半島部

北浦:5地区
五部浦:7地区
離島部:2地区

中心部から南北に15kmと
広大な範囲
(車で約40分)



10.離半島部各地区の工程



各地区の工程

全14地区



全面展開

地区	面積 (ha)	戸数	年次								
			H25	H26	H27	H28	H29				
① 指ヶ浜	4.3	17		■	■	■	■	■	■	■	■
② 御前浜	4.2	16		■	■	■	■	■	■	■	■
③ 尾浦	4.9	44			■	■	■	■	■	■	■
④ 竹浦	5.1	34			■	■	■	■	■	■	■
⑤ 桐ヶ崎	2.4	17		■	■	■	■	■	■	■	■
⑥ 高白浜	1.9	13			■	■	■	■	■	■	■
⑦ 横浦	4.8	17			■	■	■	■	■	■	■
⑧ 大石原	0.3	3	■	■							
⑨ 野々浜	1.7	6		■	■	■	■	■	■	■	■
⑩ 飯子浜	2.4	15			■	■	■	■	■	■	■
⑪ 塚浜	4.0	12			■	■	■	■	■	■	■
⑫ 小屋取	1.0	5			■	■	■	■	■	■	■
⑬ 出島	0.9	28	■	■							
⑭ 寺間	1.5	7		■	■	■	■	■	■	■	■
合計	39.4	234									

早期工事
次期工事

■ 宅地引渡までの工期
■ 完工までの工期

11. 漁港集落の高台移転

各漁港地区の近隣の山を切土し、高台造成



漁港地区



切土

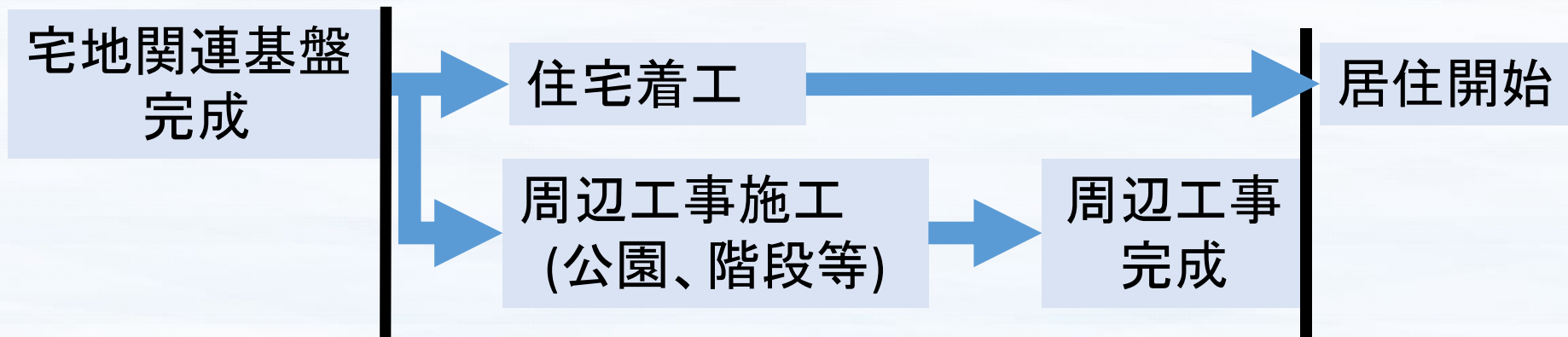
盛土

残土は、盛土材として
中心市街地に10tダンプにて運搬



12.早期居住開始のために

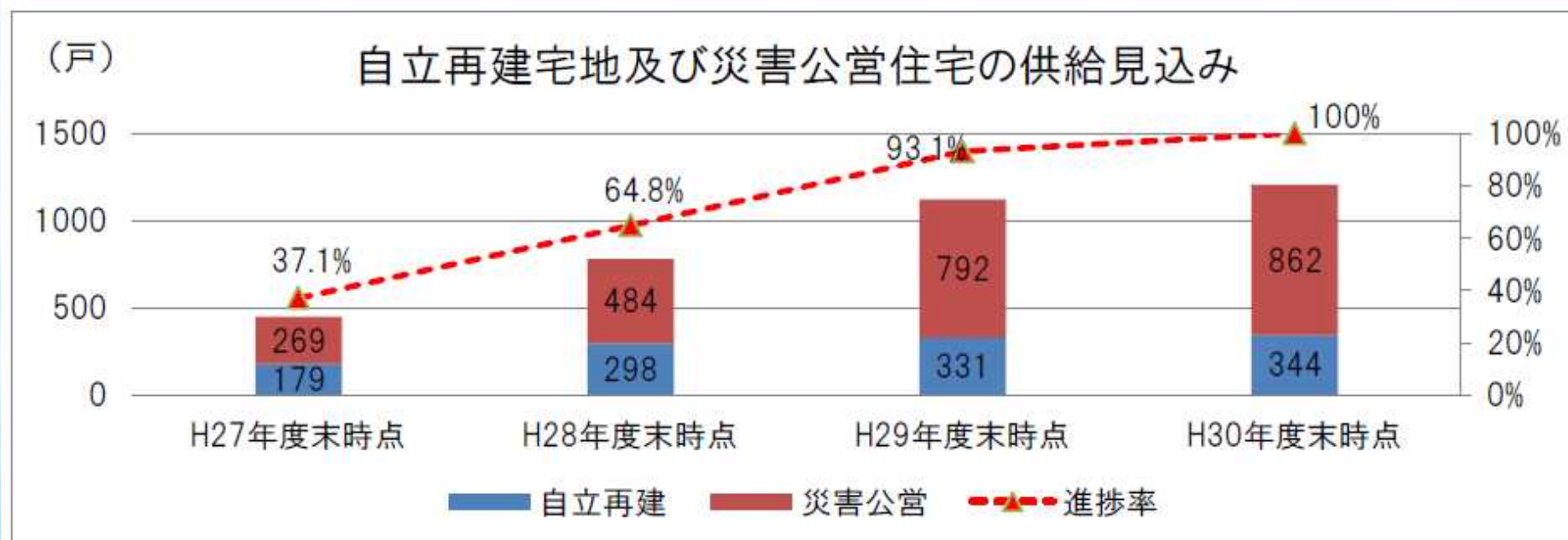
早期住宅建築着工可能にした施工展開



13.住宅・宅地供給の進捗状況

平成27年度末の自立再建(引渡し時点),災害公営(入居時点)の供給状況は約37%
平成28年度末では、約65%の見込み

		H27年度末時点		H28年度末時点		H29年度末時点		H30年度末時点	
自立再建	中心部	127戸	55.0%	194戸	84.0%	218戸	94.4%	231戸	100%
	離半島部	52戸	46.0%	104戸	92.0%	113戸	100.0%	113戸	100%
災害公営	中心部	212戸	28.3%	404戸	53.9%	679戸	90.7%	749戸	100%
	離半島部	57戸	50.4%	80戸	70.8%	113戸	100.0%	113戸	100%
全体		448戸	37.1%	782戸	64.8%	1,123戸	93.1%	1,206戸	100%



● まちびらきの様子(平成27年3月21日)



● まちびらき後も続く、区画整備事業

